

3. 乳児家庭全戸訪問事業の実施状況調査

表1 都道府県別管内市町村における乳児家庭全戸訪問事業の実施状況(令和2年4月1日現在)

<単位:市町村>

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
1 北海道	179	178	99.4%
2 青森県	40	37	92.5%
3 岩手県	33	33	100.0%
4 宮城県	35	35	100.0%
5 秋田県	25	25	100.0%
6 山形県	35	35	100.0%
7 福島県	59	59	100.0%
8 茨城県	44	44	100.0%
9 栃木県	25	25	100.0%
10 群馬県	35	35	100.0%
11 埼玉県	63	63	100.0%
12 千葉県	54	54	100.0%
13 東京都	62	58	93.5%
14 神奈川県	33	33	100.0%
15 新潟県	30	30	100.0%
16 富山県	15	15	100.0%
17 石川県	19	19	100.0%
18 福井県	17	17	100.0%
19 山梨県	27	27	100.0%
20 長野県	77	75	97.4%
21 岐阜県	42	42	100.0%
22 静岡県	35	35	100.0%
23 愛知県	54	53	98.1%
24 三重県	29	29	100.0%

都道府県名	市町村数	実施市町村数	実施率
25 滋賀県	19	19	100.0%
26 京都府	26	26	100.0%
27 大阪府	43	43	100.0%
28 兵庫県	41	41	100.0%
29 奈良県	39	39	100.0%
30 和歌山県	30	30	100.0%
31 鳥取県	19	19	100.0%
32 島根県	19	19	100.0%
33 岡山県	27	27	100.0%
34 広島県	23	23	100.0%
35 山口県	19	19	100.0%
36 徳島県	24	24	100.0%
37 香川県	17	17	100.0%
38 愛媛県	20	20	100.0%
39 高知県	34	34	100.0%
40 福岡県	60	60	100.0%
41 佐賀県	20	20	100.0%
42 長崎県	21	21	100.0%
43 熊本県	45	45	100.0%
44 大分県	18	18	100.0%
45 宮崎県	26	24	92.3%
46 鹿児島県	43	40	93.0%
47 沖縄県	41	41	100.0%
合 計	1,741	1,725	99.1%

(参 考)

	市町村数	実施市町村数	実施率
乳児家庭全戸訪問事業と同様の効果のある別事業等を実施している場合を含めた実施率	1,741	1,739	99.9%

表2 乳児家庭全戸訪問事業の委託状況(令和2年4月1日現在)

<単位:市町村>

実施の有無	市町村数
委託している	379 22.0%
うちすべて外部委託	47 12.4%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	6 12.8%
社会福祉協議会	1 2.1%
ボランティア団体	3 6.4%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	0 0.0%
その他	40 85.1%
うち一部外部委託	332 87.6%
子育て支援を行っているNPOなど民間団体	18 5.4%
社会福祉協議会	9 2.7%
ボランティア団体	13 3.9%
ベビーシッターやヘルパーの派遣事業者	3 0.9%
その他	301 90.7%
委託していない	1,346 78.0%

※複数回答あり

<その他の例>

- ・助産師会 ・助産師(委託) ・母子保健推進員 ・民生・児童委員
- ・産科等医療機関 ・ファミリーサポートセンターの協力会員

表3 乳児家庭全戸訪問事業の訪問対象家庭数及び訪問家庭数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:世帯>

区 分	家庭数
訪問対象家庭	849,350
訪問した家庭	804,702
訪問率	94.7%

表4 都道府県別管内市町村における乳児家庭全戸訪問事業の対象家庭数及び訪問家庭数(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:世帯>

都道府県名	訪問対象家庭数	訪問した家庭数	実施率
1 北海道	30,589	29,273	95.7%
2 青森県	7,004	6,832	97.5%
3 岩手県	6,905	6,633	96.1%
4 宮城県	15,032	14,745	98.1%
5 秋田県	4,632	4,510	97.4%
6 山形県	5,665	5,552	98.0%
7 福島県	11,431	10,948	95.8%
8 茨城県	18,087	17,514	96.8%
9 栃木県	12,457	12,169	97.7%
10 群馬県	12,410	11,579	93.3%
11 埼玉県	47,641	45,432	95.4%
12 千葉県	41,905	40,076	95.6%
13 東京都	100,339	94,867	94.5%
14 神奈川県	63,199	57,696	91.3%
15 新潟県	13,623	13,477	98.9%
16 富山県	6,508	6,005	92.3%
17 石川県	7,918	7,867	99.4%
18 福井県	5,292	5,264	99.5%
19 山梨県	4,745	4,579	96.5%
20 長野県	13,383	12,656	94.6%
21 岐阜県	13,014	12,532	96.3%
22 静岡県	23,799	23,144	97.2%
23 愛知県	56,380	54,707	97.0%
24 三重県	12,125	11,776	97.1%

都道府県名	訪問対象家庭数	訪問した家庭数	実施率
25 滋賀県	8,349	8,075	96.7%
26 京都府	16,454	15,014	91.2%
27 大阪府	60,237	57,176	94.9%
28 兵庫県	38,221	35,918	94.0%
29 奈良県	7,335	6,913	94.2%
30 和歌山県	5,200	4,847	93.2%
31 鳥取県	3,979	3,882	97.6%
32 島根県	4,602	4,488	97.5%
33 岡山県	14,023	12,648	90.2%
34 広島県	20,212	16,283	80.6%
35 山口県	8,549	8,271	96.7%
36 徳島県	3,916	3,531	90.2%
37 香川県	6,374	6,229	97.7%
38 愛媛県	8,169	7,812	95.6%
39 高知県	4,099	4,035	98.4%
40 福岡県	36,787	35,361	96.1%
41 佐賀県	6,017	5,843	97.1%
42 長崎県	9,007	8,194	91.0%
43 熊本県	13,115	12,208	93.1%
44 大分県	7,451	7,347	98.6%
45 宮崎県	7,498	6,859	91.5%
46 鹿児島県	11,127	10,362	93.1%
47 沖縄県	14,546	13,573	93.3%
合計	849,350	804,702	94.7%

表5 乳児家庭全戸訪問事業の対象(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分		市町村数	割 合
実施市町村数		1,725	100.0%
生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべてを対象としている		1,705	98.8%
生後4カ月を迎えるまでの乳児がいる家庭すべては対象としていない		15	0.9%
対象の範囲	生後4か月までの乳児が第1子である家庭	2	13.3%
	生後4か月までの乳児がいる家庭のうち訪問を希望する家庭	3	20.0%
	その他	10	66.7%
理由	訪問できる人材が足りない	1	6.7%
	予算が足りない	0	0.0%
	母子保健法の事業でカバーできている	9	60.0%
	予防接種等の他の手段で生後4か月までに確認できている	3	20.0%
	その他	2	13.3%
対象家庭がない		5	0.3%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

対象範囲:母子保健法に基づく新生児訪問の対象以外の家庭

表6 乳児家庭全戸訪問事業における訪問できなかった理由及び状況把握の方法(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈単位:市町村〉

区 分		市町村数	割 合
実施市町村数		1,725	100.0%
対象家庭全てを訪問		909	52.7%
一部訪問できなかった。		811	47.0%
理 由	日程の調整ができなかった	435	53.6%
	訪問したが不在だった	303	37.4%
	転居していた	316	39.0%
	訪問者の数が足らなかった	21	2.6%
	その他	481	59.3%
	把握している。	802	98.9%
状 況 把 握	電話	650	81.0%
	乳幼児健康診査や予防接種等の保健事業の実施時	620	77.3%
	医療機関からの情報提供	304	37.9%
	近隣住民からの情報提供	42	5.2%
	転居先の自治体等からの情報提供	129	16.1%
	その他	254	31.7%
	把握していない	9	1.1%
対象家庭がない		5	0.3%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

※複数回答あり

〈その他の例〉

理 由: 同意が得られない、入院中、乳児死亡等

状況把握: 関係機関からの情報提供等

表7 乳児家庭全戸訪問事業の実施時期(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,725	100.0%
生後1か月まで	363	21.0%
生後1か月過ぎ～生後2か月まで	912	52.9%
生後2か月過ぎ～生後3か月まで	337	19.5%
生後3か月過ぎ～生後4か月まで	108	6.3%
対象家庭がない	5	0.3%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表8 乳児家庭全戸訪問事業と新生児訪問の合同実施(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,725	100.0%
新生児訪問指導と併せて実施していない	397	23.0%
新生児訪問指導と併せて実施した	1,323	76.7%
対象家庭がない	5	0.3%

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表9 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,725	100.0%
保健師	1,618	93.8%
助産師	853	49.4%
看護師	252	14.6%
母子保健推進員	218	12.6%
保育士	153	8.9%
児童委員・民生委員	132	7.7%
子育て経験者	41	2.4%
愛育班員	18	1.0%
子育て支援を行う民間団体のスタッフ	16	0.9%
その他	88	5.1%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

・家庭児童相談員

・栄養士

・ファミリーサポートセンター協力者

・母子・父子自立支援員

表10 乳児家庭全戸訪問事業の結果、支援が必要とされた家庭(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈単位:世帯、市町村〉

区 分	世帯数・市町村数	割 合	
訪問した家庭数	804,702	100.0%	
何らかの支援が必要とされた家庭数	129,390	16.1%	
何らかの支援が必要とされた家庭があった市町村数	1,450	84.1%	
家庭 への 対応	養育支援訪問事業	915	63.1%
	家庭的保育事業	53	3.7%
	地域子育て支援拠点事業	443	30.6%
	ファミリー・サポート・センター事業	425	29.3%
	障害者総合支援法に基づく事業	151	10.4%
	自治体独自の子育て支援事業	282	19.4%
	要保護児童対策地域協議会にケース登録し、支援方針等を協議	694	47.9%
	保健師の訪問	1,313	90.6%
	その他	402	27.7%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

〈その他の例〉

- ・ホームスタート事業の実施
- ・保育士や助産師による訪問
- ・医療機関への紹介

表11 乳児家庭全戸訪問事業の訪問者に対する研修の実施状況(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

〈単位:市町村〉

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,725	100.0%
訪問者への研修を実施した	1,411	81.8%
訪問者への研修を自ら実施した	659	38.2%
訪問者への研修を委託して実施した	26	1.5%
他機関が実施している研修に参加させた	844	48.9%
訪問者への研修を実施しなかった。	328	19.0%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

表12 乳児家庭全戸訪問事業における運営上の課題(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

<単位:市町村>

区 分	市町村数	割 合
実施市町村数	1,725	100.0%
訪問者の人材確保	928	53.8%
訪問者の資質の確保	969	56.2%
対象家庭の把握が困難	104	6.0%
事業実施のための予算が不足している	87	5.0%
事業を委託したいが適切な委託先がない	83	4.8%
訪問拒否家庭への対応	872	50.6%
その他	56	3.2%

※複数回答あり

※割合は四捨五入のため、100%にならない場合がある

<その他の例>

- ・個人情報の取り扱いについて
- ・連絡がとれない家庭や里帰り出産家庭への対応
- ・外国人への対応